

平成24年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 7 4 号
平成 2 5 年 (2013) 8 月 2 6 日

高梁市長 近 藤 隆 則 殿

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫
高梁市監査委員 大 月 健 一

平成 2 4 年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 4 年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	7

I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	8
(1)	業務実績について	8
(2)	建設改良事業について	9
2	予算の執行状況について	9
(1)	平成24年度収益的収入及び支出の執行状況について	9
(2)	平成24年度資本的収入及び支出の執行状況について	10
(3)	予算で定められた限度額等について	10
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	11
3	経営成績について	13
(1)	営業収益の状況について	17
4	財政状態について	19
(1)	資産について	20
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	20
(3)	負債について	21
5	経営分析について	22

II 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	23
(1)	業務実績について	23
(2)	建設改良事業について	26
2	予算の執行状況について	27
(1)	平成24年度収益的収入及び支出の執行状況について	27
(2)	平成24年度資本的収入及び支出の執行状況について	27
(3)	予算で定められた限度額等について	28
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	29

3	経営成績について	30
4	財政状態について	34
	(1) 資産・負債・資本について	35
	(2) 未収金の状況について	35
	(3) 企業債残高について	36
5	経営分析について	37

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成24年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成24年度 高梁市水道事業特別会計決算
- (2) 平成24年度 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年5月20日から平成25年8月26日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成24年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

昭和32年（1957年）の水道法の制定以降、わが国の水道は、日本経済の成長とともに急速に拡大、発展してきた。全国の普及率は、平成23年度末で97.6%（岡山県98.9% 厚生労働省公表数値）であり、まさに「国民皆水道」化をほぼ実現している。

本市においても、今や市民生活や企業活動の根幹をなす最も重要なライフラインであり、安心・安全で良質な水を使用者へ安定供給するという水道事業者としての市の役割は、そ

のまま市民の生命の維持及び市内産業の振興を担っているといえる。

本年度の本市の水道事業の経営状況であるが、年度末給水人口は、13,774人（前年度13,921人）で前年度に比べ減少し、年度末給水世帯数は、5,847世帯（前年度5,723世帯）で前年度に比べ増加している。

また、年間総有収水量は、1,617,715^mで前年度に比べ0.3%増加しているが、有収率は、82.9%と横ばいであり、厚生労働省が「水道ビジョン」で奨励する目標値の95.0%には大きく及ばず、依然として低水準で推移している。（参照：8頁実績比較表）

財政面においては、2年連続の収支赤字であり、昨年度に比べ10,183,349円の損失を増大させ、当年度純損失18,606,998円を計上することとなった。

この主な要因には、岡山県広域水道企業団からの受水費の増、水道料金システムの改修にかかる賃借料や電算委託料の増及び施設・設備更新による資産減耗費の発生など経費の増加が挙げられる。

有収率と並んで経営状況を判断する重要な指標である経常収支比率と営業収支比率がともに100%を割り込み、全国平均以下での推移を続けている。（参照：22頁 収益比率及び財務比率の状況推移表） このことは、水道事業が全国的にみても黒字事業体の割合が非常に高いとされているだけに特筆すべきポイントである。

今後も収益面では、有収水量の大きな伸びが期待できないことに加え、給水人口の減少、経済情勢や環境に配慮した節水意識の高まり、費用面では、修繕費や原材料費の上昇、老朽施設の更新などのマイナス材料があり、さらに厳しい経営が予想される。財政状況を十分に勘案しながら、採算性と公共性の調和を図るとともに、次の事項に留意し、より安全で、良質な水の安定供給、ひいては市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 新地方公営企業会計基準の適用等について

平成26年度の予算・決算から地方公営企業会計の新基準を適用することとなるが、平成25年度は、その新基準に基づく最初の予算編成の年度となる。

借入資本金の負債への計上や、みなし償却制度の廃止、退職給付引当金の計上義務化など多くの変更点については、すでに過去の決算を基にシュミレーションし、影響の把握、検討を進めていることとは思うが、さらに高精度の検証が必要となる。これらの検

討には、公営企業単体ではなく、市の財政や人事部局等との綿密な協議も不可欠である。また、勘定科目等を定めている会計規程等の改正も必要であり、関係法令等の趣旨を十分に踏まえて遺漏のないよう徹底されたい。

なお、大幅な改正による財務諸表の変化、特に現行基準から新基準適用に伴う「移行仕訳」の内容については、議会等への詳しい説明が必要となる可能性がある。早期に的確な財務分析をされるとともに、明解な説明資料作成の準備等にあたられたい。

2 「高梁市水道ビジョン」の実現に向けて

本市の水道事業のあるべき姿と、それを実現するための指針として「高梁市水道ビジョン」が策定されている。その実施にあたっては、社会情勢や経営環境の変化に対応して随時見直すとともに、短期的な実施計画の策定、中・長期的な財政見通しに立った適切な進行管理に努め、経営の効率化と効果的な事業推進を望むものである。

老朽化した水道施設については、優先順位を検討した整備計画に基づき、より効率的な改修等を実行されたい。

また、岡山県広域水道企業団からの受水と自己水源との給水バランスを勘案し、自己水源施設への投資のあり方、合理化及び効率化による経費節減、的確な水需要予測に基づく各事業の必要性・採算性については、十分検討し、過大投資とならないよう施設整備を図られたい。

なお、平成28年度を完了の目標としている簡易水道統合による広域化や施設の統廃合についても引き続き推進を図り、経営基盤のさらなる強化に努められたい。

3 水道使用料の不納欠損について

本年度の水道使用料の不納欠損額は1,321,940円で前年度より87,241円増加している。（参照：20頁（2）未収金及び不納欠損額の状況について）

水道使用料は、判例により私債権とされ、消滅時効は、民法適用の2年である。しかし、本市では、地方自治法の強制徴収公債権である下水道使用料と同じ消滅時効5年で不納欠損処分されている。私債権でありながら債権放棄がされず、また、該当する年度を一括して処理するなど分別なく、その根拠も不明瞭といえる。

私債権の不納欠損処分には、債権放棄を前提とすることが望ましいとされており、債権放棄がされずに不納欠損処分された私債権は、個別の簿外管理を継続する必要がある。

市民の理解・協力を深めながら、収納率向上へ向けてのさらなる取り組みの強化は無

論であるが、やむを得ず回収不能となった私債権への対応については、債権放棄の適正な手続きに関する条例の制定等を含め、市の他の関係機関と連携し、検討されたい。

4 経営の健全化及び会計処理の適正化について

本年度は、経常収支、営業収支とも収支赤字となり、これにより当年度未処分利益剰余金は、47,175,992円で前年度から18,606,998円を減ずることとなった。（参照:13頁 損益計算書）

経営悪化の要因の一つが、有収率の低水準での推移である。有収率の低下は、主に老朽管等からの漏水が原因であるとされるが、経営に大きく影響することから、これを高いレベルに維持することは、水道事業者の責務であり、改善に向けて着実な計画改修及び有効な対策を研究され、講じられることを望む。

今後の経営は、一層厳しさを増すことが予想され、さらに「高梁市水道ビジョン」に掲げる事業への投資、新地方公営企業会計基準の適用・移行、また平成26年に予定されている消費税の増税等は、経営に大きな影響を与える懸念がある。公営企業は、独立採算性が原則であるから、詳細な収支見込みを立てたうえで必要と判断されれば、水道使用料金の改定も視野に入れ、経営の健全化策を検討する必要がある。

なお、今回の審査においては、有形固定資産の減価償却限度額、量水器など取替資産にかかる会計処理方法について、高梁市水道事業会計規程に則していないものが見受けられた。これらを是正することにより、過年度修正損益が生じ、経営に大きく影響する場合もあることに留意し、十分に精査をされ、その対応にあたられたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成23年9月から継続してきた成羽病院の改築工事が全て完了、平成25年3月30日に全面供用開始となった。

市民は、新しく生まれ変わった現代的で機能的な新病棟の姿を目の当たりにし、高齢化・過疎化が進む地域にあって、この「へき地医療拠点病院」が担う役割に大きな期待を抱くとともに、巨額の投資により整備した病院の今後の事業運営の行方に強い関心を寄せているところであろう。

本年度の病院事業の決算状況であるが、経常収支、医業収支とも収支赤字となり、

484,380,084円の純損失を計上（参照：30頁 損益計算書）し、前年度繰越利益剰余金9,750,502円及び利益積立金147,105,670円を充てて、なお欠損金327,523,912円を次年度へ繰り越すこととしている。（参照：29頁 （4）経営状況について）

その要因を分析すると、改築工事の期間中は、施設利用制限が伴い入院患者数（対前年度比△3,938人）、外来患者数（対前年度比△377人）ともに減少（参照：23頁 業務実績比較表）、それに伴い入院収益（対前年度比△89,081,279円）および病院外来収益（対前年度比△147,471,921円）も減少した。（参照：32頁 収益的収支の収益内訳）この病院外来収益の減少については、平成23年11月から実施した外来患者の院外処方による収支の縮減が会計年度を通して影響したことも一因である。

しかし、最大の要因は、旧病棟の解体・撤去に伴って生じることとなった特別損失386,984,267円である。（参照：30頁 損益計算書）

特筆すべきは、この特別損失には、現在の新病棟の基となる設計以前の基本設計委託料等、すなわち「建設計画変更により不要になったものに係る経費」79,441,237円が建設仮勘定の除却として含まれている点である。平成16年度決算に計上され、平成21年度の改築計画の見直しを経て、今回の処分までに長期間を要している。

また、昨年度に引き続き、改築工事等で生じた控除対象外消費税を繰延勘定へ計上し、92,967,288円（前年度29,870,265円）としている。

資本的収支に目を移すと、企業債367,800,000円を借入れ、「借入資本金」として計上、また、一般会計（衛生費）から246,900,000円の出資があり、「自己資本金」として計上されている。この出資は、地方公営企業法第18条に基づき病院改築事業の財源として計画的にされるものであり、本年度がその最終年度である。

この「自己資本金」については、病院改築工事費等の原資とした建設改良積立金の相当額506,900,000円の組入れを加え、3,022,352,019円となり、前年度に比べ753,800,000円の増資となっている。

昨今、病院事業を取り巻く環境は、診療報酬制度の改正や高齢化に伴う社会保障費の増加などを社会背景とし、慢性的な医師不足や医療費の未収の問題を抱えており、成羽病院も例外ではない。また、今後は、地域人口の減少に加え、改築後は病床数も136床から96床と減少したことも手伝い、収益の大きい伸びは見込めない。費用面では、供用開始した新病棟にかかる減価償却が開始となる。さらに平成26年に予定されている消費税の

増税は、控除対象外消費税が多く発生する病院事業において負担は少なくない。

このような厳しさを増す状況にあつて、成羽病院が、この地域の中心医療機関として発展していくため、地域住民が安心して暮らせる質の高い医療の安定した提供ができる体制確保や的確な住民ニーズの把握、及び患者満足度の向上対策等を図ることに努められ、職員ひとりひとりが、成羽病院の「地域の皆さんに親しまれ、信頼される病院」を目指すという「基本理念」を再認識するとともに、次のことに留意され、引き続き、経営の健全化及び医療の質の向上へ取り組まれることを望むものである。

1 新地方公営企業会計基準の適用等について

水道事業会計で記述した意見に同じ。

病院会計においては、未だ退職給付引当金の計上はない。平成26年度の新基準の適用からは、計上が義務付けられる。病院の運営コストにおける人件費の割合は、非常に高く、関連する退職給付引当金の算定額も多額となる。また、退職手当の一般会計との負担割合については、相互に確認しておく必要がある。引き続き、関係所管課と調整・協議をされ、遺漏の無いように徹底されたい。

2 地方公営企業法の全部適用に向けて

公営企業のうち「一部適用」という規定があるのは、病院事業のみである。他の公営企業と比べて採算性が低く、かつ保健衛生・福祉行政など一般行政との関係が密接であることなどが理由とされている。選択は設置者である市に委ねられており、成羽病院は平成21年3月策定の「公立病院改革プラン」において、病院事業管理者の選任をはじめとする「全部適用」へ向けての取り組みを掲げている。

「医療は病院長」、「経営は病院事業管理者」と決裁権限が明確に分かれ、柔軟で効率的な運営が期待できるが、それだけに病院事業管理者は重責である。

「法の全部適用後は何が変わるのか」強まる財政の独立性により、採算性を重視するあまりサービスの低下を招くようなことがあってはならない。また、市の「直営施設」であることに変わりはなく、市は対外的な公的責任を微塵も免れるものではない。

今一度、全部適用のメリット、病院事業管理者の必要性を現場の職員が再確認し、また、成羽病院が抱える問題等を把握し、全部適用後の明確なビジョンを確立したうえで早期に病院事業管理者の人選、法の全部適用へ向けて鋭意取り組まれたい。

3 病院給食の外部委託について

平成24年9月から病院給食を外部委託としている。財政面では、栄養士にかかる人件費、食材費等の経費削減により、通年実施となる平成25年度決算では、相当の経営改善が結果として表れる見込みである。業務面では、管理栄養士が、本来の業務である患者への栄養指導に専念できるという利点がある。

しかし、病院給食は、患者の健康状態等により内容の変更が生じることが多く、それに迅速、適切に対応する能力が受託者には求められる。医師、栄養士、そして受託者間において連絡・調整等の問題は生じていないかなど業務の履行状況については、常に確認を徹底されたい。また、平成25年度から管理栄養士が一人体制となるが、病院給食の外部委託を導入した目的のひとつである患者への栄養指導業務の適切な実施、及びさらなる効率化が図れるのか疑問である。業務の実施状況を注視し、検証されたい。

4 経営の健全化について

本年度は、経常収支、医業収支とも収支赤字となり、また旧病棟解体・撤去等に伴う特別損失が生じたことなどにより、次年度へ欠損金327,523,912円を繰越すこととしている。

収益の大きな伸びが期待できない状況の中、引き続き、病床及び外来利用率向上の推進、経費の削減等経営の効率化を促し、早期に経常収支黒字化を達成し、計画的に繰越欠損金の解消を図るよう努められたい。

なお、地方公営企業法では、事前に議会の議決を得ることにより、資本剰余金や建設改良積立金などの任意積立金を欠損金の補てんに充てることを認めており、平成26年度から適用となる新地方公営企業会計基準等の趣旨を十分に踏まえて、適切な経営判断をされ、経営の健全化に取り組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

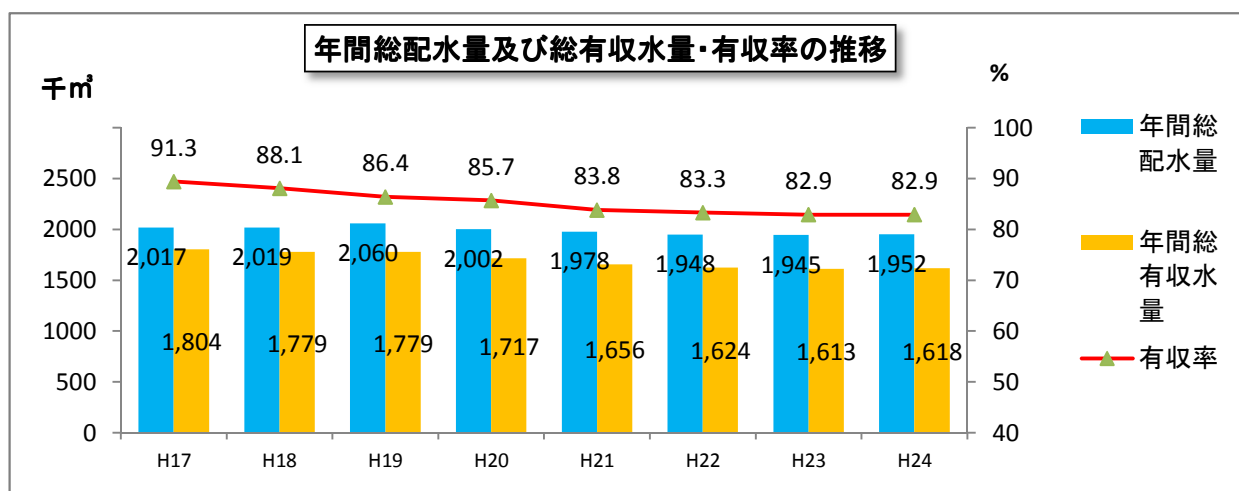
業務実績比較表

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	34,651	34,170	33,731	△ 439	△ 1.3	年度末現在
給 水 人 口 人	14,686	13,921	13,774	△ 147	△ 1.1	〃
給 水 世 帯 世帯	5,891	5,723	5,847	124	2.2	〃
年間総配水量 m ³	1,948,460	1,945,246	1,951,664	6,418	0.3	〃
1日平均配水量 m ³	5,338	5,315	5,347	32	0.6	年間総配水量/年間日数×100
年間総有収水量 m ³	1,623,684	1,613,189	1,617,715	4,526	0.3	
1日最大配水量 m ³	6,627	6,559	6,521	△ 38	△ 0.6	該当日 (H24. 8. 12)
1日配水能力 m ³	7,200	7,200	7,200	0	0.0	
有 収 率 %	83.3	82.9	82.9	0.0	0.0	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	6	6	6	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は13,774人で、前年度に比べ147人（1.1%）の減少、給水世帯は5,847世帯で、前年度に比べ124世帯（2.2%）増加している。

年間総配水量は1,951,664m³で、前年度に比べ6,418m³（0.3%）の増加、年間総有収水量は1,617,715m³で、前年度に比べ4,526m³（0.3%）増加している。

事業経営の重要な指数である有収率は82.9%で、前年度と同程度で推移している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、第5水源池2号取水ポンプ取替工事（落合町近似地内）及び及び上水道事業変更認可申請書作成業務委託（松山及び玉川町玉地内）等の工事等が主となっている。工事等にかかる支出額は、8,569,050円（税込）であり、前年度に比べ169,018,500円（95.2%）の減少となっている。これは、前年度中に上水道第3・第4水源浄水場整備工事（落合町阿部地内）等の大型事業が完了したためである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成24年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	291,487,000	287,830,042	98.7	△3,656,958
営業収益	289,233,000	285,344,343	98.7	△3,888,657
営業外収益	2,254,000	2,485,699	110.3	231,699

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、13,682,536円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	321,246,000	305,914,407	95.2	15,331,593
営業費用	302,627,000	288,419,064	95.3	14,207,936
営業外費用	16,724,000	16,159,303	96.6	564,697
特別損失	1,337,000	1,336,040	99.9	960
予備費	558,000	0	0.0	558,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、7,699,675円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は287,830,042円で、予算額に対し98.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は305,914,407円で、予算額に対して95.2%の執行率となり、不用額は、15,331,593円である。不用額の主なものは、未実施の給水取出受託工事費、臨時検査にかかる手数料等である。

(2) 平成24年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	3,516,000	4,027,850	114.6	511,850	0
負 担 金	2,700,000	2,540,000	94.1	△160,000	0
補 償 金	816,000	1,487,850	182.3	671,850	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、120,952円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	167,100,000	164,185,806	98.3	0	2,914,194
建 設 改 良 費	9,916,000	8,702,370	87.8	0	1,213,630
企 業 債 償 還 金	155,484,000	155,483,436	100.0	0	564
予 備 費	1,700,000	0	0.0	0	1,700,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、408,050円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は4,027,850円で、予算額に対し114.6%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は164,185,806円で、予算額に対し98.3%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成24年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額40,177,000円に対し、決算額は39,551,606円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	40,177,000	39,551,606	625,394	98.4

- ② たな卸資産についての購入限度額11,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、4,954,177円（うち仮払消費税及び地方消費税235,535円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（4）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成22年度 (消費税込)	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業収益	286,508,941	287,541,639	287,830,042	288,403	0.1
水道事業費用	275,276,008	287,293,169	305,914,407	18,621,238	6.5
収益的収支差引額	11,232,933	248,470	△18,084,365	△18,332,835	△7,378
資本的収入	12,965,450	137,560,900	4,027,850	△133,533,050	△97.1
資本的支出	65,749,520	208,748,731	164,185,806	△44,562,925	△21.3
資本的収支差引額	△52,784,070	△71,187,831	△160,157,956	△88,970,125	△34.9

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益287,830,042円（前年度比0.1%の増収）、費用は305,914,407円（前年度比6.5%の増加）となり、収益的収支差引額は△18,084,365円となっている。

一方、資本的収支においては、収入4,027,850円（前年度比97.1%の減収）、支出は、164,185,806円（前年度比21.3%の減少）で、160,157,956円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は291,857,892円、総支出額は、470,100,213円となり、178,242,321円の収支不足（前年度比151.3%の増加）となっている。収支不足分は、過去の内部留保資金から補てんする結果になっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (消費税込)	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	12,965,450	137,560,900	4,027,850	△ 133,533,050	△ 97.1
負担金	1,720,000	2,210,000	2,540,000	330,000	14.9
補償金	7,120,450	2,966,900	1,487,850	△ 1,479,050	△ 49.9
国庫補助金	4,125,000	52,384,000	0	△ 52,384,000	皆減
企業債	0	80,000,000	0	△ 80,000,000	皆減

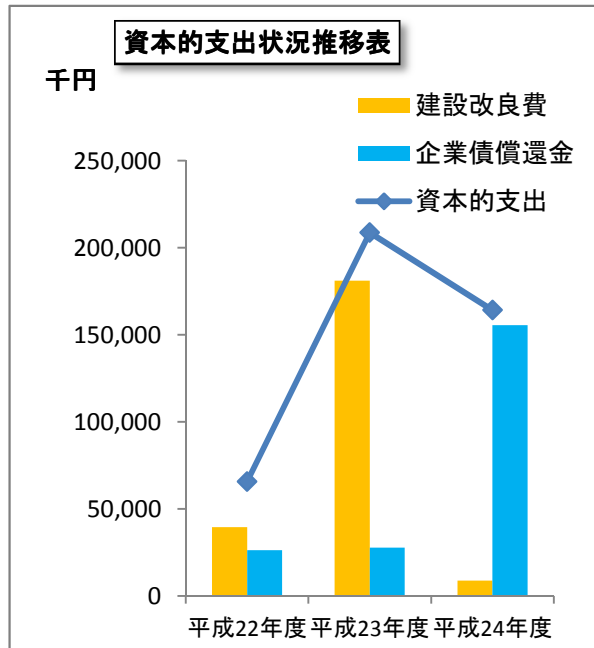
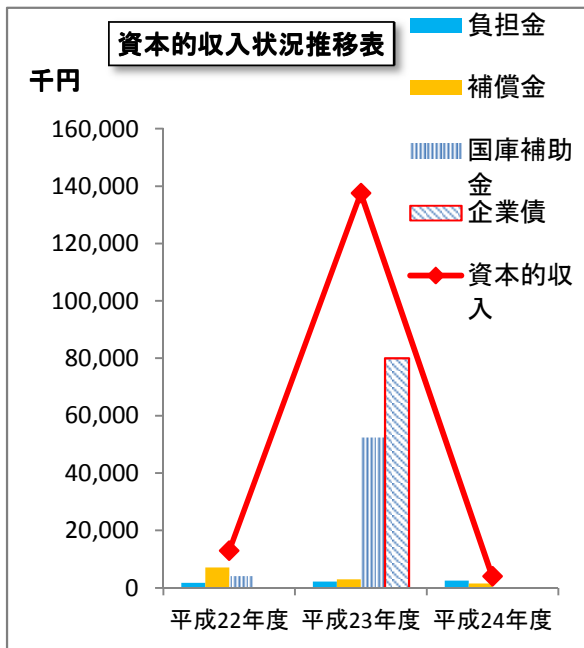
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (消費税込)	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	65,749,520	208,748,731	164,185,806	△ 44,562,925	△ 21.3
建設改良費	39,451,419	181,104,251	8,702,370	△ 172,401,881	△ 95.2
企業債償還金	26,298,101	27,644,480	155,483,436	127,838,956	462.4
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は4,027,850円で、前年度に比べ133,533,050円(97.1%)減少している。これは、昨年度は企業債の借入れ(80,000,000円)等があったためである。

また、資本的支出は164,185,806円で、前年度に比べ44,562,925円(21.3%)減少している。企業債償還額は増加したものの建設改良費が大きく減となったためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成22年度 (消費税抜)	平成23年度 (消費税抜)	平成24年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	278,192,669	273,883,859	279,607,734	5,723,875	2.1
総 費 用	268,780,409	282,307,508	298,214,732	15,907,224	5.6
営 業 収 益	270,184,058	271,393,767	271,758,422	364,655	0.1
営 業 費 用	249,849,985	264,162,196	280,783,009	16,620,813	6.3
営 業 損 益	20,334,073	7,231,571	△9,024,587	△16,256,158	△224.8
営 業 外 収 益	8,008,611	2,490,092	7,849,312	5,359,220	215.2
営 業 外 費 用	17,561,642	16,938,550	16,159,303	△779,247	△4.6
経 常 損 益	10,781,042	△7,216,887	△17,334,578	△10,117,691	△140.2
特 別 損 失	1,368,782	1,206,762	1,272,420	65,658	5.4
当 年 度 純 損 益	9,412,260	△8,423,649	△18,606,998	△10,183,349	△140.2
前年度繰越利益剰余金	74,206,639	74,206,639	65,782,990	△8,423,649	△11.4
当年度未処分利益剰余金	83,618,899	65,782,990	47,175,992	△18,606,998	△28.3

営業収益、営業外収益を合計した総収益は、279,607,734円となり、前年度に比べ2.1%増加している。

営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、298,214,732円となり、前年度に比べ5.6%増加している。

その結果、営業収支においては、9,024,587円の営業損失が発生し、営業外収支を含めると17,334,578円の経常損失を生ずることとなった。

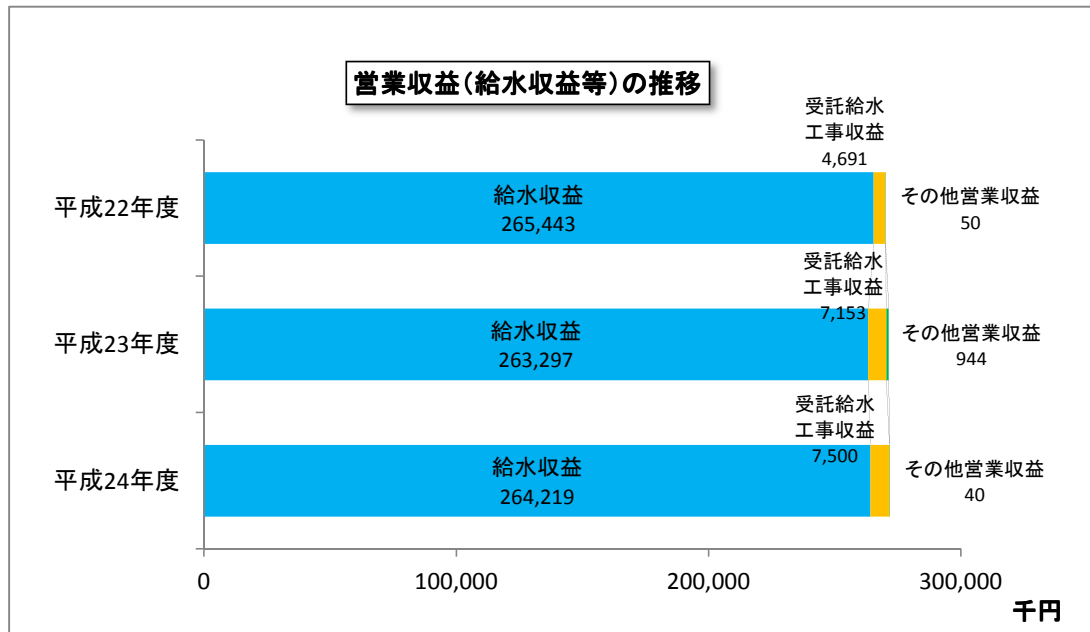
これに特別損失を加えた当年度純損失は18,606,998円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益は47,175,992円となっている。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

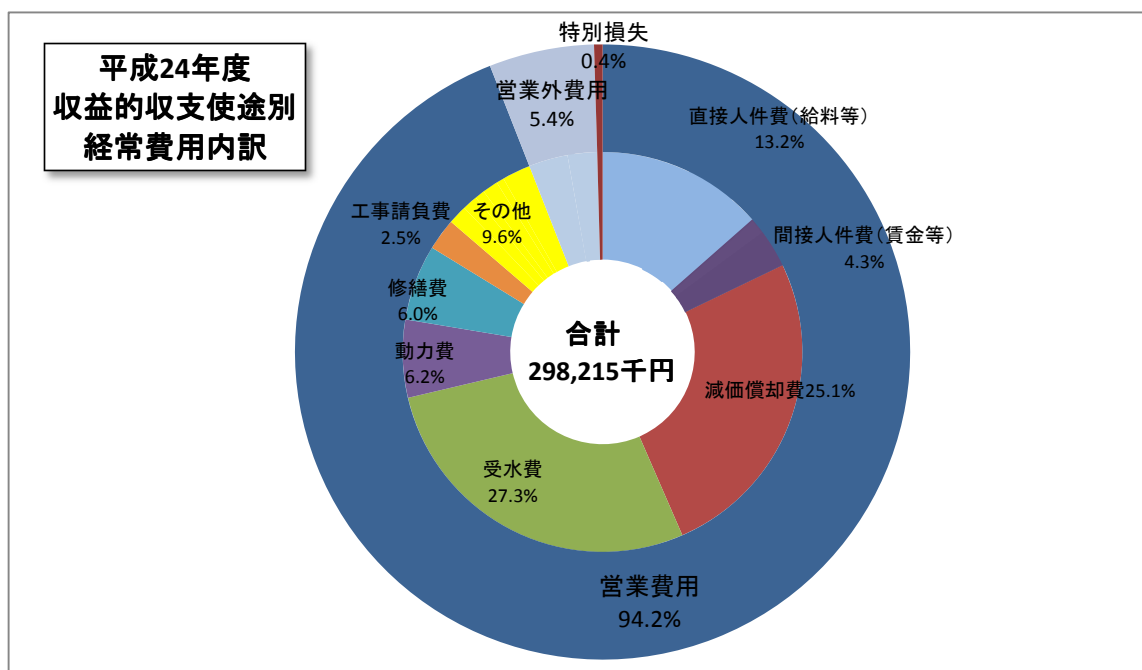
科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	270,184,058	97.1	271,393,767	99.1	271,758,422	97.2	364,655	0.1
給 水 収 益	265,443,048	95.4	263,297,477	96.1	264,218,905	94.5	921,428	0.3
受 託 給 水 工 事 収 益	4,690,662	1.7	7,152,531	2.6	7,499,517	2.7	346,986	4.9
その他営業収益	50,348	0.0	943,759	0.4	40,000	0.0	△903,759	△95.8
営 業 外 収 益	8,008,611	2.9	2,490,092	0.9	7,849,312	2.8	5,359,220	215.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,270,072	0.5	668,204	0.2	456,782	0.2	△211,422	△31.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,264,625	1.9	0	—	0	—	0	0.0
雑 収 益	1,473,914	0.5	1,821,888	0.7	7,392,530	2.6	5,570,642	305.8
合 計 (総 収 益)	278,192,669	100.0	273,883,859	100.0	279,607,734	100.0	5,723,875	2.1



収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	249,849,985	93.0	264,162,196	93.6	280,783,009	94.2	16,620,813	6.3
原水及び浄水費	94,505,337	35.1	100,928,262	35.7	105,818,284	35.5	4,890,022	4.8
配水及び給水費	37,814,578	14.1	41,425,176	14.7	45,613,098	15.3	4,187,922	10.1
受託工事費	4,792,062	1.8	7,152,531	2.5	7,499,517	2.5	346,986	4.9
総 係 費	36,501,179	13.6	36,662,873	13.0	43,369,801	14.5	6,706,928	18.3
減価償却費	74,144,329	27.6	69,056,428	24.5	74,834,327	25.1	5,777,899	8.4
資産減耗費	2,092,500	0.8	8,936,926	3.2	3,647,982	1.2	△ 5,288,944	△59.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	17,561,642	6.5	16,938,550	6.0	16,159,303	5.4	△ 779,247	△4.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,313,117	4.1	9,966,738	3.5	9,194,582	3.0	△ 772,156	△7.7
負 担 金	448,525	0.2	526,739	0.2	448,525	0.2	△ 78,214	△14.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,800,000	2.2	4,444,800	1.6	5,459,700	1.8	1,014,900	22.8
雑 支 出	0	0.0	2,000,273	0.7	1,056,496	0.4	△ 943,777	△47.2
特 別 損 失	1,368,782	0.5	1,206,762	0.4	1,272,420	0.4	65,658	5.4
合計（総費用）	268,780,409	100.0	282,307,508	100.0	298,214,732	100.0	15,907,224	5.6



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
人 件 費	直接 人件費	給 料	18,637,900	6.9	20,818,900	7.4	20,983,200	7.0	164,300	0.8	
		手 当 等	10,985,188	4.1	11,358,460	4.0	11,495,913	3.9	137,453	1.2	
		法定福利費	10,579,313	3.9	7,056,855	2.5	7,028,757	2.4	△28,098	△0.4	
		小 計	40,202,401	15.0	39,234,215	13.9	39,507,870	13.2	273,655	0.7	
	間接 人件費	賃 金	3,938,310	1.5	3,946,700	1.4	3,923,950	1.3	△22,750	△0.6	
		委 託 料 (検針委託料)	4,126,343	1.5	4,099,591	1.5	4,085,143	1.4	△14,448	△0.4	
		負 担 金 (法定福利費に計上)	-	-	4,419,459	1.6	4,559,516	1.5	140,057	3.2	
		厚 生 費 (法定福利費に計上)	-	-	63,095	0.0	62,919	0.0	△176	△0.3	
		小 計	8,064,653	3.0	12,528,845	4.4	12,631,528	4.3	102,683	0.8	
		計	48,267,054	18.0	51,763,060	18.3	52,139,398	17.5	376,338	0.7	
	業 費 用	物件費 その他の 経費	備 消 品 費	1,495,049	0.6	1,221,691	0.4	1,825,929	0.6	604,238	49.5
			通 信 運 搬 費	2,766,864	1.0	2,289,318	0.8	2,392,501	0.8	103,183	4.5
			手 数 料	3,734,273	1.4	3,637,250	1.3	3,583,138	1.2	△54,112	△1.5
			委 託 料 (検針委託料除く)	4,467,327	1.7	6,517,042	2.3	10,589,855	3.6	4,072,813	62.5
受 水 費			71,745,845	26.7	76,461,318	27.1	81,337,073	27.3	4,875,755	6.4	
修 繕 費			15,916,387	5.9	14,471,108	5.1	17,829,255	6.0	3,358,147	23.2	
動 力 費			17,127,770	6.4	19,100,055	6.8	18,394,802	6.2	△705,253	△3.7	
工 事 請 負 費			4,792,062	1.8	7,152,531	2.5	7,499,517	2.5	346,986	4.9	
減 価 償 却 費			74,144,329	27.6	69,056,428	24.5	74,834,327	25.1	5,777,899	8.4	
固 定 資 産 除 去 費			2,092,500	0.8	8,936,926	3.2	3,633,937	1.2	△5,302,989	△59.3	
そ の 他			3,300,525	1.2	3,555,469	1.3	6,723,277	2.3	3,167,808	89.1	
計	201,582,931	75.0	212,399,136	75.2	228,643,611	76.7	16,244,475	7.6			
合 計	249,849,985	93.0	264,162,196	93.6	280,783,009	94.2	16,620,813	6.3			
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	11,313,117	4.2	9,966,738	3.5	9,194,582	3.1	△772,156	△7.7		
	負 担 金	448,525	0.2	526,739	0.2	448,525	0.2	△78,214	△14.8		
	消費税及び地方消費税	5,800,000	2.2	4,444,800	1.6	5,459,700	1.8	1,014,900	22.8		
	雑 支 出	0	0.0	2,000,273	0.7	1,056,496	0.4	△943,777	△47.2		
合 計	17,561,642	6.5	16,938,550	6.0	16,159,303	5.4	△779,247	△4.6			
特 別 損 失	1,368,782	0.5	1,206,762	0.4	1,272,420	0.4	65,658	5.4			
総 合 計	268,780,409	100.0	282,307,508	100.0	298,214,732	100.0	15,907,224	5.6			

(1) 営業収益の状況について

営業収益は271,758,422円で、前年度に比べ364,655円（0.1%増加）の増益となっている。収益の主体である給水収益は、264,218,905円となり、収益全体の94.5%（前年度96.1%）を占め、前年度に比べ0.3%の増益となった。

① 労働生産性について

（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳）

指 標 名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,448	2,320	2,296	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m^3)	270,614	268,865	269,619	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	44,248	44,040	44,043	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

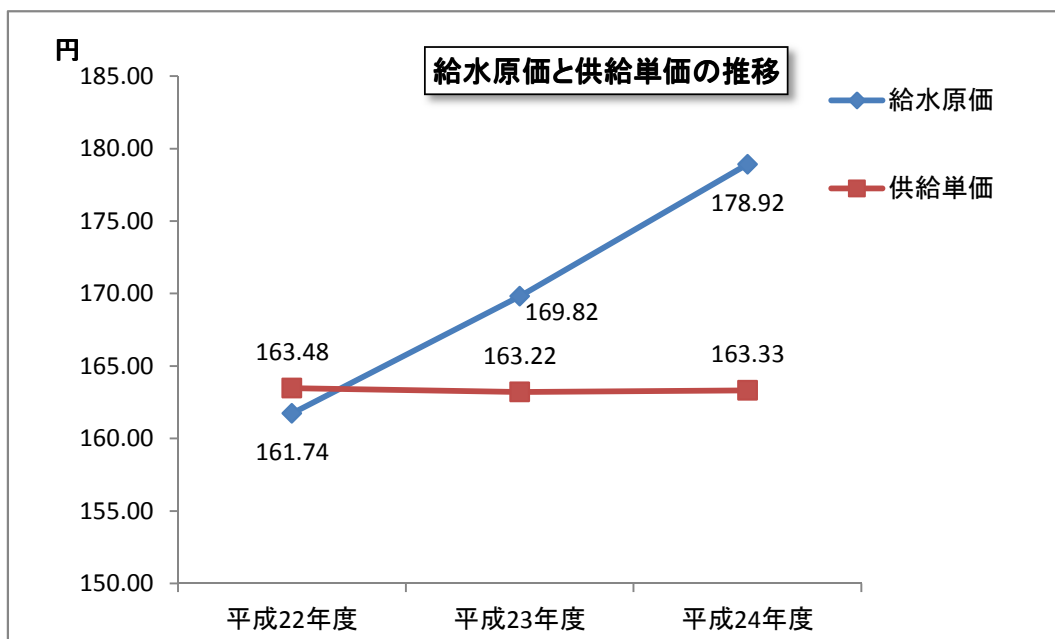
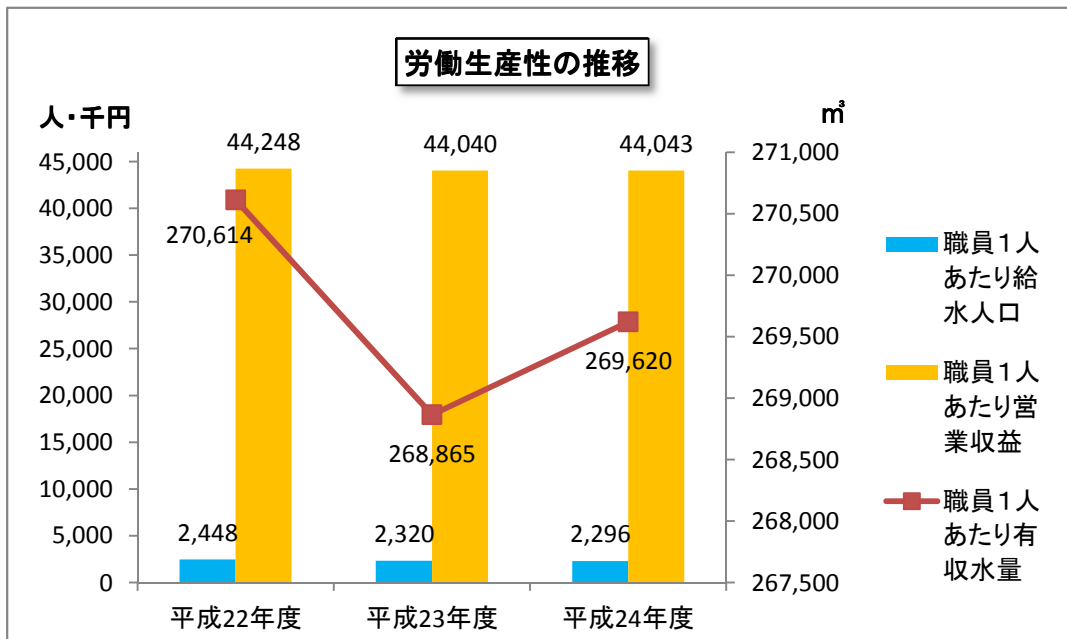
② 給水原価と供給単価について

（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳、15頁 収益的収支の費用内訳）

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	備考
有収水量 (m^3)	(A)	1,623,684	1,613,189	1,617,715	4,526	
給水収益 (円)	(B)	265,443,048	263,297,477	264,218,905	921,428	
費用 (円)	(C)	262,619,565	273,948,215	289,442,795	15,494,580	総費用 - (受託工事費+特別損失)
供給単価 (1 m^3 あたり：円)	(ア)	163.48	163.22	163.33	0.11	$\frac{(B)}{(A)}$ =給水収益/有収水量
給水原価 (1 m^3 あたり：円)	(イ)	161.74	169.82	178.92	9.10	$\frac{(C)}{(A)}$ =費用/有収水量
販売収益 (1 m^3 あたり：円)	(ウ)	1.74	△ 6.60	△ 15.59	△ 8.99	(ア) - (イ)

平成24年度給水原価（有収水量1 m^3 あたりに要する費用）は、178.92円で、供給単価（有収水量1 m^3 あたりの収益）は、163.33円である。年間有収水量、給水収益ともにほぼ横ばいであるが、費用の増加もあり、給水原価についてみると、9.10円上昇している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費81,337,073円、減価償却費74,834,327円及び人件費52,016,906円等で、前年度に比べ6.3%増加している。



4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,508,874,337	2,603,372,332	2,533,198,388	△70,173,944	△ 2.7
流 動 資 産	690,850,912	734,146,228	573,444,126	△160,702,102	△ 21.9
資 産 合 計	3,199,725,249	3,337,518,560	3,106,642,514	△230,876,046	△ 6.9
固 定 負 債	46,684,936	46,684,936	46,684,936	0	0.0
流 動 負 債	47,996,569	84,402,347	23,709,837	△60,692,510	△ 71.9
資 本 金	1,421,521,505	1,473,877,025	1,408,393,589	△65,483,436	△ 4.4
剰 余 金	1,683,522,239	1,732,554,252	1,627,854,152	△104,700,100	△ 6.0
負 債 資 本 合 計	3,199,725,249	3,337,518,560	3,106,642,514	△230,876,046	△ 6.9

(貸借対照表の内訳)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産				固定負債			
有形固定資産				引当金	46,684,936	46,684,936	46,684,936
土地	69,693,699	69,693,699	69,693,699	修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
建物	36,595,242	116,108,944	113,120,878	退職給与引当金	36,684,936	36,684,936	36,684,936
構築物	2,091,352,359	2,085,489,619	2,037,492,874	固定負債合計	46,684,936	46,684,936	46,684,936
機械及び装置	263,716,007	318,586,837	296,379,284	流動負債			
量水器	11,336,595	11,427,755	11,494,415	未払金	43,109,948	79,971,886	19,111,376
車両運搬具	1,580,844	1,350,983	1,350,983	前受金	0	0	0
工具器具及び備品	762,735	714,495	666,255	預り金	4,886,621	4,430,461	4,598,461
建設仮勘定	33,836,856	0	3,000,000	流動負債合計	47,996,569	84,402,347	23,709,837
有形固定資産合計	2,508,874,337	2,603,372,332	2,533,198,388	負債合計	94,681,505	131,087,283	70,394,773
				資本の部			
					平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産				資本金			
現金預金	657,065,477	647,311,543	538,313,431	自己資本金	1,216,920,109	1,216,920,109	1,306,920,109
未収金	19,551,469	69,665,540	15,889,840	借入資本金 (企業債)	204,601,396	256,956,916	101,473,480
貯蔵品	14,233,966	17,169,145	19,240,855	資本金合計	1,421,521,505	1,473,877,025	1,408,393,589
流動資産合計	690,850,912	734,146,228	573,444,126	剰余金			
				資本剰余金	1,485,009,840	1,542,465,502	1,546,372,400
				利益剰余金	198,512,399	190,088,750	81,481,752
				剰余金合計	1,683,522,239	1,732,554,252	1,627,854,152
				資本合計	3,105,043,744	3,206,431,277	3,036,247,741
資産合計	3,199,725,249	3,337,518,560	3,106,642,514	負債資本合計	3,199,725,249	3,337,518,560	3,106,642,514

(1) 資産について

資産総額は3,106,642,514円で、前年度に比べ230,876,046円減少している。

このうち、有形固定資産が2,533,198,388円で、資産総額の81.5%を占めており、本年度は、建設仮勘定に新たに3,000,000円が計上されている。これは、上水道施設整備事業の変更認可にかかる申請書作成業務委託費である。

建設仮勘定残高の推移表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
建設仮勘定 年度末残高	33,836,856	0	3,000,000	3,000,000	皆増

また、流動資産は573,444,126円で、前年度に比べ160,702,102円(21.9%)の減少となっている。未収金の減少に加え、現金預金残高が538,313,431円と前年度に比べ108,998,112円(16.8%)減少したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金(現年度分)	6,039,950	6,820,730	6,360,630	△460,100	△6.7
給水未収金(過年度分)	9,101,349	8,661,960	8,041,360	△620,600	△7.2
合 計	15,141,299	15,482,690	14,401,990	△1,080,700	△7.0

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	1,201,120	1,234,699	1,321,940	87,241	7.1

給水未収金14,401,990円のうち、現年度分は6,360,630円、過年度分は8,041,360円であり、前年度に比べ1,080,700円減少している。

また、当年度において、給水未収金(過年度分)のうち、1,321,940円が不納欠損処分されている。

(3) 負債について

固定負債46,684,936円の内訳は、修繕引当金10,000,000円と退職給与引当金36,684,936円であり、いずれも減加算は行われていない。流動負債は23,709,837円で前年度に比べ60,692,510円（71.9%）減少している。これは、未払金の減少等によるものである。

主な未払金は、受水費7,114,280円、消費税及び地方消費税3,237,400円、工事請負費2,332,050円等である。

① 実質負債額について

固定負債に計上されている46,684,936円と流動負債に計上されている23,709,837円以外は、資本金のうちの借入資本金101,473,480円の企業債（有利子負債）である。

借入資本金の企業債を足した実質的な負債合計は171,868,253円で、総資産に対する負債の比率は5.5%であり、前年度に比べ6.1%の減少である。

② 企業債残高について

（単位：円・%）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	204,601,396	256,956,916	101,473,480	△155,483,436	△60.5
支 払 利 息 額	11,313,117	9,966,738	9,194,582	△772,156	△7.7
現 金 預 金 残 高	657,065,477	647,311,543	538,313,431	△108,998,112	△16.8

本年度末における企業債の未償還残高は、101,473,480円で、前年度より155,483,436円減少している。

現金預金残高は538,313,431円で、企業債残高は101,473,480円である。

③ 資本について

資本金は1,408,393,589円で、前年度に比べ6,516,564円（0.5%）減少している。自己資本金は1,306,920,109円で、前年度に比べ90,000,000円（7.4%）増加している。これは、借入資本金である企業債償還の原資とした減債積立金の相当額を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は1,627,854,152円で、前年度に比べ104,700,100円減少している。剰余金のうち、資本剰余金は1,546,372,400円で、前年度に比べ3,906,898円減少している。

利益剰余金は47,175,992円で、前年度に比べ142,912,758円（75.2%）減少している。これは、減債積立金90,000,000円の処分、未処分利益剰余金の減少等によるものである。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.0	97.4	94.2	108.1	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.3	102.8	96.7	114.1	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.5	40.0	207.8	70.9	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.6	88.4	94.5	67.9	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	79.6	80.0	82.2	92.3	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,439.4	869.8	2,418.7	525.2	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成23年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

経常収支比率は、94.2%（対前年度比△3.2）、営業収支比率は、96.7%（対前年度比△6.1）と、ともに下落し100%を割り込んでおり、その値は全国平均より低くなっている。

企業債償還元金対減価償却費比率が207.8%（対前年度比167.8）と上昇しているのは、高利率の企業債について繰上償還を行ったためである。

その他の各指数は、良好な数値を示している。

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

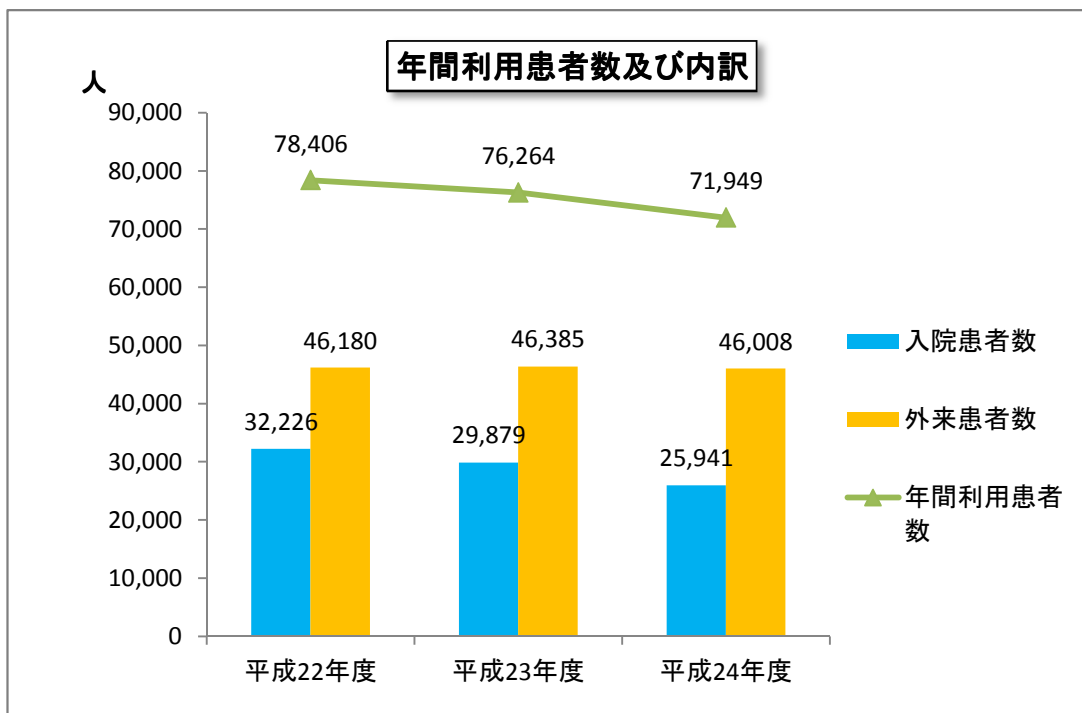
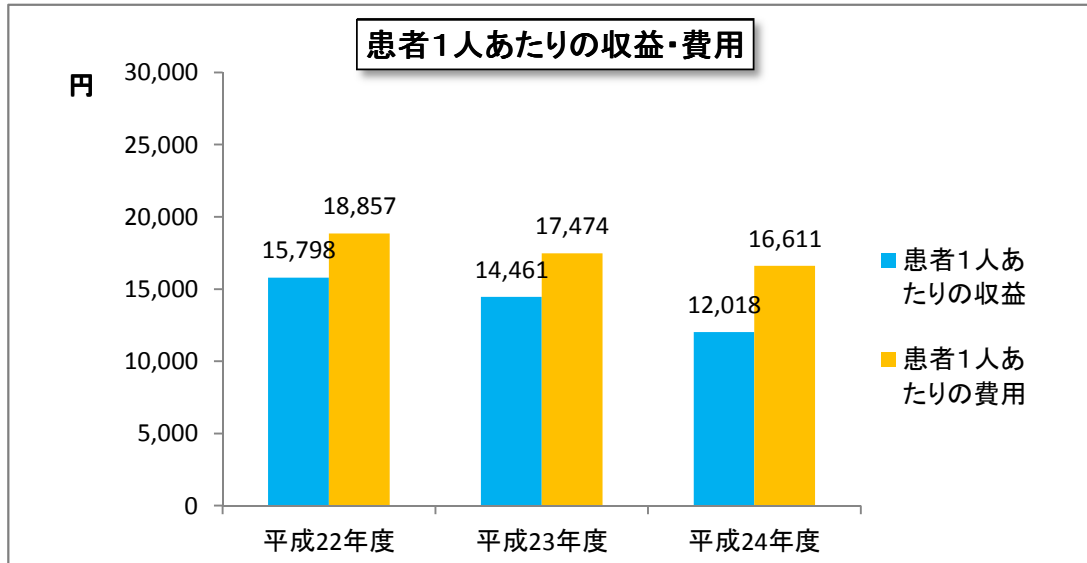
(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
病床数	認可病床	一般	106	106	54	△ 52	△ 49.1	年度末現在 ※平成24年8月末まで 昨年度と同数 (旧認可病床×153日) + (現認可病床×212日)
		療養	30	30	42	12	40.0	
		計	136	136	96	△ 40	△ 29.4	
	年間延病床	一般	38,690	38,690	27,666	△ 11,024	△ 28.5	
		療養	10,950	10,950	13,494	2,544	23.2	
		計	49,640	49,640	41,160	△ 8,480	△ 17.1	
利用者数	入院	年間延患者数	32,226	29,879	25,941	△ 3,938	△ 13.2	
		1日平均患者数	88.3	81.6	71.1	△ 10.5	△ 12.9	
		診療日数	365	366	365	△ 1	△ 0.3	
	外来	年間延患者数	46,180	46,385	46,008	△ 377	△ 0.8	
		内 院	病 院	45,135	45,392	45,084	△ 308	△ 0.7
			吹屋診療所	407	365	251	△ 114	△ 31.2
			田原診療所	260	268	349	81	30.2
			湯野診療所	378	360	324	△ 36	△ 10.0
		1日平均患者数	171.0	170.5	171.7	1.2	0.7	
		診療日数	270	272	268	△ 4	△ 1.5	
	計	年間延患者数	78,406	76,264	71,949	△ 4,315	△ 5.7	
		1日平均患者数	259.3	252.1	242.8	△ 9.3	△ 3.7	
	年間病床利用率	一般	58.5	52.5	60.7	8.2	15.6	
		療養	87.5	86.7	67.7	△ 19.0	△ 21.9	
計(平均)		64.9	60.0	63.0	3.0	5.0		
入院：外来患者比率		41：59	39：61	36：64	—	—		
患者1人1日あたりの収益	入 院	21,072	21,561	21,400	△ 161	△ 0.7	入院(外来)収益 /年延入院(外来)患者数	
	外 来	12,117	9,888	6,729	△ 3,159	△ 31.9		
	内 院	病 院	11,962	9,692	6,487	△ 3,205		△ 33.1
		吹屋診療所	18,145	19,246	26,865	7,619		39.6
		田原診療所	21,649	21,070	15,876	△ 5,194		△ 24.7
		湯野診療所	17,558	16,852	14,925	△ 1,927		△ 11.4
	計(入院・外来)	15,798	14,461	12,018	△ 2,443	△ 16.9		
患者1人1日あたりの費用		18,857	17,474	16,611	△ 863	△ 4.9	医療費用(税抜)/年間延患者数	
職 員 数 ()は医師数で内書		101 (5)	99 (4)	92 (6)	△ 7 (2)	△ 7.1 (50.0)	年度末現在	



本年度の年間延べ入院患者数は25,941人で、前年度と比較すると3,938人（13.2%）減少している。また、年間病床利用率は3.0ポイント上昇しているが、本年度は、病棟の改築工事により病床数が年度途中で減っており、単純比較はできない。

外来患者数については、前年度に比べ377人（0.8%）の減少で、46,008人であった。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は71,949人で、前年度（76,264人）に比べ4,315人（5.7%）減少している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は12,018円で、前年度（14,461円）に比べ2,443円減少し、1人1日あたりの費用については16,611円で、前年度（17,474円）に比べ863円減少した。昨年度途中からの外来患者の院外処方の通年実施等により影響が大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

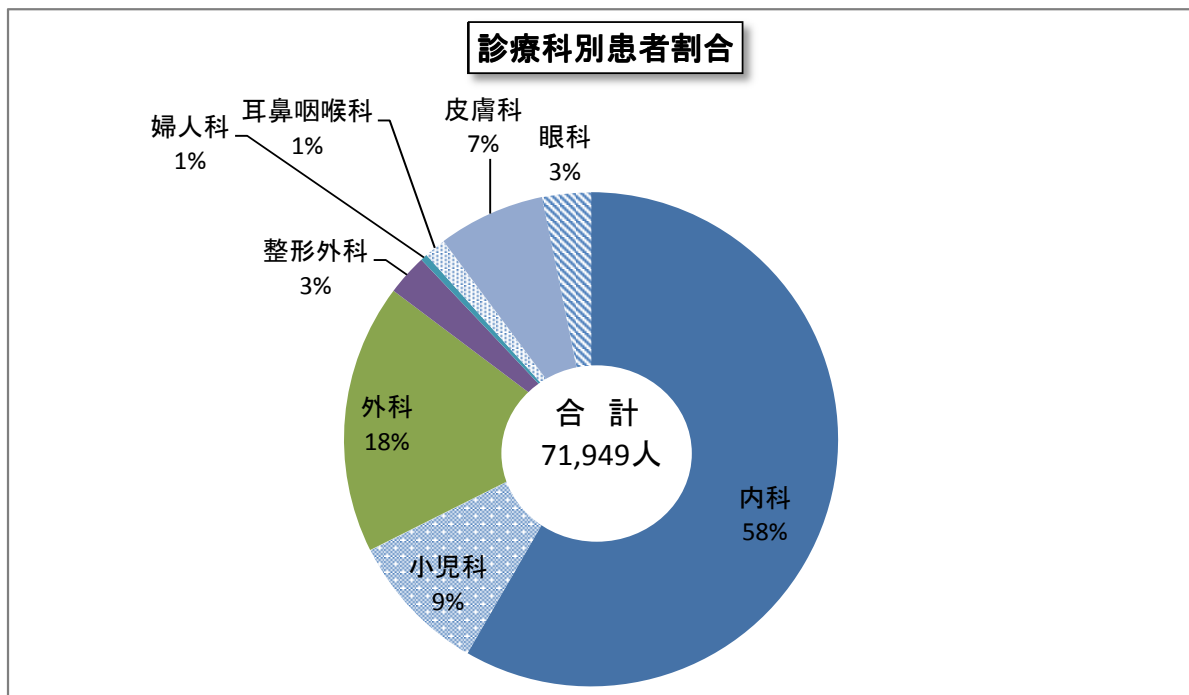
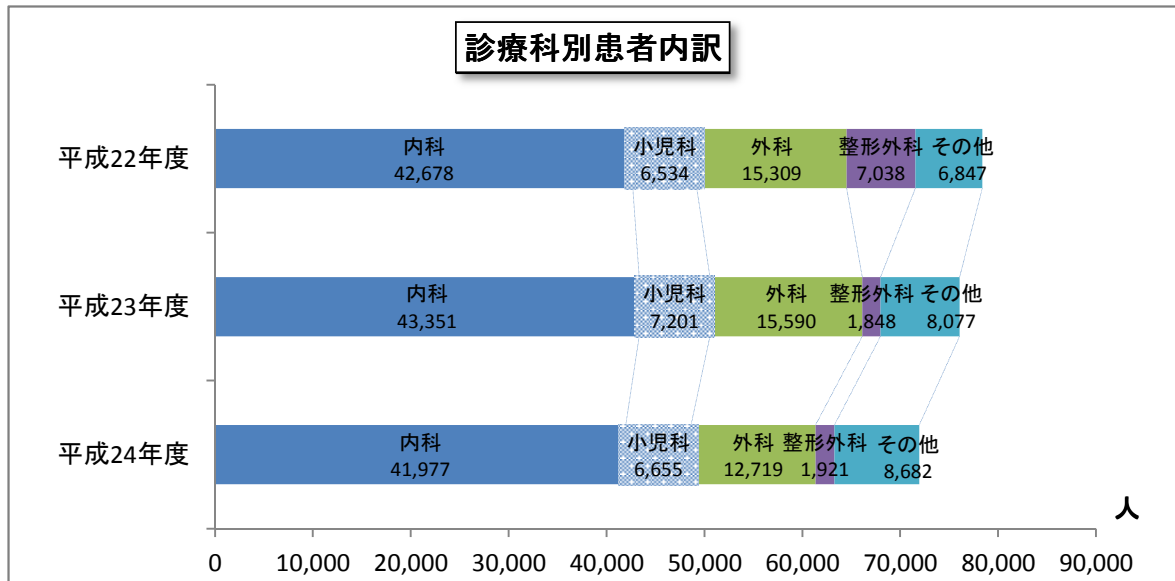
（単位：人）

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	20,064	22,614	42,678	19,877	23,474	43,351	18,332	23,645	41,977	△ 1,545	171	△ 1,374
小 児 科	52	6,482	6,534	63	7,138	7,201	59	6,596	6,655	△ 4	△ 542	△ 546
外 科	9,201	6,108	15,309	9,732	5,858	15,590	7,361	5,358	12,719	△ 2,371	△ 500	△ 2,871
整形外科	2,700	4,338	7,038	0	1,848	1,848	0	1,921	1,921	0	73	73
婦 人 科	0	410	410	0	323	323	0	326	326	0	3	3
耳鼻咽喉科	0	1,107	1,107	0	1,052	1,052	0	1,017	1,017	0	△ 35	△ 35
皮 膚 科	0	2,487	2,487	0	4,322	4,322	0	5,042	5,042	0	720	720
眼 科	209	2,634	2,843	207	2,370	2,577	189	2,103	2,292	△ 18	△ 267	△ 285
計	32,226	46,180	78,406	29,879	46,385	76,264	25,941	46,008	71,949	△ 3,938	△ 377	△ 4,315

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、皮膚科（720人の増）、整形外科（73人の増）である。一方、減少した主な診療科は、外科（2,871人の減）、内科（1,374人の減）である。

患者減少の主な要因は、病院改築工事により施設利用制限がかかり、特に入院患者数が減少したことが大きい。



(2) 建設改良事業について

本年度に実施した主な建設改良工事は、病院建設本体工事費として1,190,904,876円、新病棟にかかる医療機器購入(132,733,280円)などである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成24年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,298,845,000	1,122,521,338	86.4	△176,323,662
医 業 収 益	1,104,762,000	927,377,492	83.9	△177,384,508
医 業 外 収 益	193,973,000	195,143,846	100.6	1,170,846
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は3,745,441円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,683,577,000	1,597,531,720	94.9	86,045,280
医 業 費 用	1,278,234,000	1,205,451,623	94.3	72,782,377
医 業 外 費 用	7,015,000	3,981,203	56.8	3,033,797
特 別 損 失	388,099,000	388,098,894	100.0	106
予 備 費	10,229,000	0	0.0	10,229,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は10,276,788円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,122,521,338円で、予算額に対し86.4%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,597,531,720円で、予算額に対して94.9%の執行率となり、不用額は、86,045,280円である。不用額の主な要因は、入院患者の減少や院外処方により病院材料費等が見込を下回ったことや入札等による委託料等の縮減などによるものである。

(2) 平成24年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	継続費連続繰越 額に係る財源充 当額
資本的収入	1,021,875,000	975,275,000	95.4	△46,600,000	917,308,000
企 業 債	394,000,000	367,800,000	93.4	△26,200,000	349,200,000
出 資 金	267,300,000	246,900,000	92.4	△20,400,000	220,400,000
補 助 金	360,575,000	360,575,000	100.0	0	347,708,000

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越及び継続費通 次繰越	不 用 額
資 本 的 支 出	1,587,770,348	1,487,865,904	93.7	0	99,904,444
建設改良費	1,587,770,348	1,487,865,904	93.7	0	99,904,444
企業債償還金	0	0	—	0	0

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は70,232,647円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は975,275,000円で、予算額に対し95.4%の収入率となっている。資本的支出の決算額は1,487,865,904円で、予算額に対して93.7%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成24年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額771,808,000円に対して、決算額は763,839,784円となっている。また、交際費については、予算額は500,000円であるが、全額が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	771,808,000	763,839,784	7,968,216	99.0
交 際 費	500,000	0	500,000	0.0

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額182,639,000円に対して、決算額は、182,639,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	167,559,000	167,559,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	15,080,000	15,080,000	0	100.0
合 計	182,639,000	182,639,000	0	100.0
※参考 平成23年度 他会計負担金合計	186,873,000	186,873,393	393	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、92,709,779円（うち仮払消費税及び地方消費税4,414,966円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (消費税込)	平成23年度 (消費税込)	平成24年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
病院事業収益	1,488,121,706	1,366,398,186	1,122,521,338	△243,876,848	△ 17.8
病院事業費用	1,491,248,230	1,344,930,748	1,597,531,720	252,600,972	18.8
収益的収支差引額	△3,126,524	21,467,438	△475,010,382	△496,477,820	△ 2,312.7
資本的収入	16,700,000	481,588,000	975,275,000	493,687,000	102.5
資本的支出	161,420,297	638,253,530	1,487,865,904	849,612,374	133.1
資本的収支差引額	△144,720,297	△156,665,530	△512,590,904	△355,925,374	△ 227.2

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,122,521,338円（前年度比17.8%の減益）、費用は1,597,531,720円（前年度比18.8%の増加）となり、収益的収支差引額は前年度の収支黒字（21,467,438円）から収支赤字（△475,010,382円）に転じている。この主な要因は、旧病棟解体・撤去にかかる多額の特別損失が発生したためなどである。

一方、資本的収支においては、収入は975,275,000円（前年度比102.5%の増収）、支出は1,487,865,904円（前年度比133.1%の増加）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する512,590,904円は、過年度損益勘定留保資金5,690,904円、建設改良積立金506,900,000円で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は2,097,796,338円、総支出額は3,085,397,624円となり、987,601,286円の収支不足（前年度135,198,092円）となる。本年度は収益的収支における収支不足が多いため、前年度繰越利益剰余金9,750,502円及び利益積立金147,105,670円を充てて、なお欠損金327,523,912円を次年度へ繰り越すこととしている。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

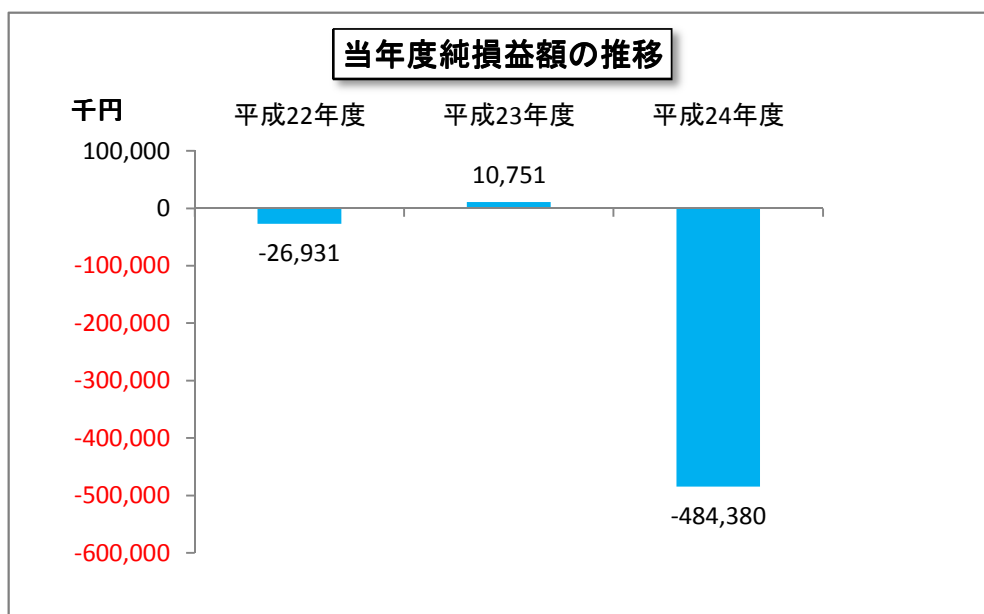
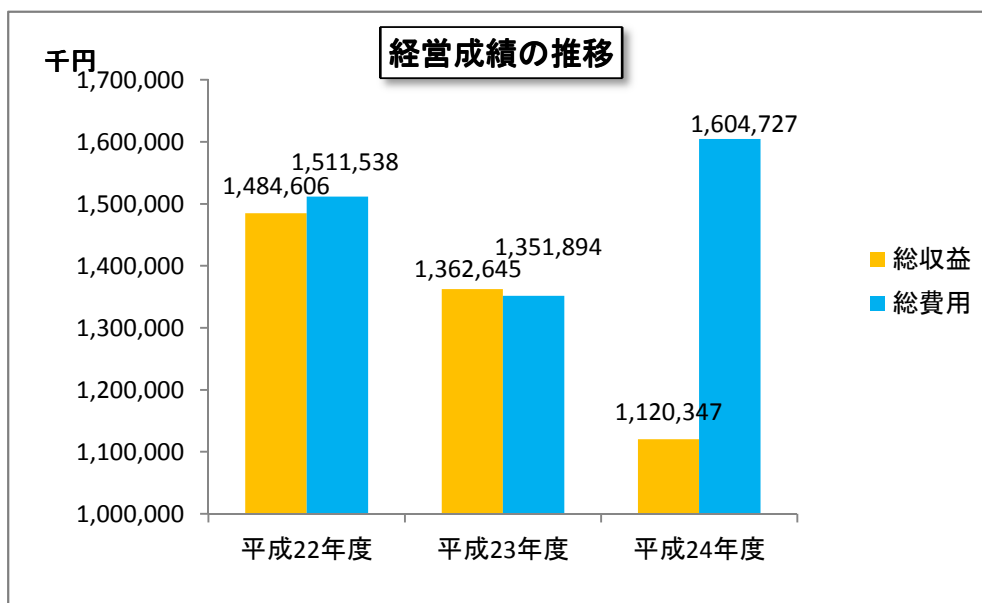
（単位：円・％）

科 目	平成22年度 (消費税抜)	平成23年度 (消費税抜)	平成24年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,484,606,207	1,362,644,611	1,120,347,072	△242,297,539	△17.8
総 費 用	1,511,537,547	1,351,894,109	1,604,727,156	252,833,047	18.7
医 業 収 益	1,290,376,044	1,160,781,971	924,154,087	△236,627,884	△20.4
医 業 費 用	1,478,538,023	1,332,628,997	1,195,175,325	△137,453,672	△10.3
医 業 損 益	△188,161,979	△171,847,026	△271,021,238	△99,174,212	△57.7
医 業 外 収 益	194,230,163	201,758,007	196,192,985	△5,565,022	△2.8
医 業 外 費 用	32,661,345	18,640,110	21,452,937	2,812,827	15.1
経 常 損 益	△ 26,593,161	11,270,871	△ 96,281,190	△ 107,552,061	△954.2
特 別 利 益	0	104,633	0	△104,633	皆減
特 別 損 失	338,179	625,002	388,098,894	387,473,892	61,995.6
当 年 度 純 損 益	△ 26,931,340	10,750,502	△ 484,380,084	△ 495,130,586	△4,605.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	9,750,502	0	皆減
当年度未処分利益剰余金	△ 26,931,340	10,750,502	△ 474,629,582	△ 495,130,586	△4,605.7

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,120,347,072円となり、前年度比で17.8%減少している。

これに対し、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用は、1,604,727,156円となり、前年度比で18.7%と増加している。

その結果、当年度差引484,380,084円の純損失が生じた。この主な要因は、旧病棟解体・撤去にかかる特別損失の発生、改築工事による利用制限に伴う患者数の減、外来患者の院外処方の通年実施などによるものである。



収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,290,376,044	86.9	1,160,781,971	85.2	924,154,087	82.5	△ 236,627,884	△20.4
入 院 収 益	679,062,183	45.7	644,217,490	47.3	555,136,211	49.6	△ 89,081,279	△13.8
病 院 外 来 収 益	539,919,197	36.4	439,925,043	32.3	292,453,122	26.1	△ 147,471,921	△33.5
診 療 所 外 来 収 益	19,650,612	1.3	18,738,646	1.4	17,119,692	1.5	△ 1,618,954	△8.6
そ の 他 医 業 収 益	51,744,052	3.5	57,900,792	4.2	59,445,062	5.3	1,544,270	2.7
医 業 外 収 益	194,230,163	13.1	201,758,007	14.8	196,192,985	17.5	△ 5,565,022	△2.8
他 会 計 病 院 負 担 金	163,209,000	11.0	171,878,393	12.6	167,559,000	15.0	△ 4,319,393	△2.5
他 会 計 診 療 所 負 担 金	14,740,000	1.0	14,995,000	1.1	15,080,000	1.3	85,000	0.6
受 取 利 息 配 当 金	2,790,098	0.2	1,513,932	0.1	697,298	0.1	△ 816,634	△53.9
患 者 外 給 食 収 益	259,571	0.0	95,352	0.0	47,857	0.0	△ 47,495	△49.8
そ の 他 医 業 外 収 益	13,231,494	0.9	13,275,330	1.0	12,808,830	1.1	△ 466,500	△3.5
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	0	0.0	104,633	0.0	0	0.0	△ 104,633	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	104,633	0.0	0	0.0	△ 104,633	皆減
合 計 (総 収 益)	1,484,606,207	100.0	1,362,644,611	100.0	1,120,347,072	100.0	△ 242,297,539	△17.8

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,478,538,023	97.8	1,332,628,997	98.6	1,195,175,325	74.5	△ 137,453,672	△10.3
病 院 給 与 費	754,613,658	49.9	744,930,825	55.1	745,369,784	46.4	438,959	0.1
診 療 所 給 与 費	6,523,000	0.4	4,803,000	0.4	7,314,000	0.5	2,511,000	52.3
病 院 材 料 費	398,165,670	26.3	274,930,502	20.3	132,449,284	8.3	△ 142,481,218	△51.8
診 療 所 材 料 費	10,087,535	0.7	10,461,130	0.8	8,865,295	0.6	△ 1,595,835	△15.3
経 費	262,368,859	17.4	253,908,598	18.8	255,758,807	15.9	1,850,209	0.7
減 価 償 却 費	42,028,118	2.8	40,836,727	3.0	30,631,083	1.9	△ 10,205,644	△25.0
資 産 減 耗 費	3,131,788	0.2	1,831,355	0.1	13,935,102	0.9	12,103,747	660.9
研 究 研 修 費	1,619,395	0.1	926,860	0.1	851,970	0.1	△ 74,890	△8.1
医 業 外 費 用	32,661,345	2.2	18,640,110	1.4	21,452,937	1.3	2,812,827	15.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0	121,683	0.0	2,453,305	0.2	2,331,622	1,916.1
患 者 外 給 食 材 料 費	134,063	0.0	43,483	0.0	10,395	0.0	△ 33,088	△76.1
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	1,517,013	0.1	1,517,013	皆増
雑 支 出	32,527,282	2.2	18,474,944	1.4	17,472,224	1.1	△ 1,002,720	△5.4
特 別 損 失	338,179	0.0	625,002	0.0	388,098,894	24.2	387,473,892	61,995.6
過 年 度 損 益 修 正 損	338,179	0.0	625,002	0.0	1,114,627	0.1	489,625	78.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	386,984,267	0.1	386,984,267	皆増
合 計 (総 費 用)	1,511,537,547	100.0	1,351,894,109	100.0	1,604,727,156	100.0	252,833,047	18.7

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 (消費税抜)		平成23年度 (消費税抜)		平成24年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
人 件 費	直接 人件費	給 料	365,149,702	24.2	356,899,427	26.4	353,688,307	22.0	△3,211,120	△0.9	
		手 当	213,232,399	14.1	205,865,397	15.2	212,499,301	13.2	6,633,904	3.2	
		法 定 福 利 費	119,722,389	7.9	123,435,538	9.1	122,179,647	7.6	△1,255,891	△1.0	
		報 酬	1,350,400	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—	
		賃 金	61,681,768	4.1	63,533,463	4.7	64,316,529	4.0	783,066	1.2	
		小 計	761,136,658	50.4	749,733,825	55.5	752,683,784	46.9	2,949,959	0.4	
	間接 人件費	報 償 費	2,719,405	0.2	1,716,856	0.1	2,850,000	0.2	1,133,144	66.0	
		退職手当負担金	101,093,421	6.7	92,484,589	6.8	93,083,241	5.8	598,652	0.6	
		自治医大等医師 派遣負担金	23,141,257	1.5	27,685,646	2.0	9,596,000	0.6	△18,089,646	△65.3	
		医事業務等委託料	14,929,417	1.0	18,932,212	1.4	33,344,592	2.1	14,412,380	76.1	
		厚生福利費	1,108,138	0.1	1,092,277	0.1	1,085,246	0.1	△7,031	△0.6	
		小 計	142,991,638	9.5	141,911,580	10.5	139,959,079	8.7	△1,952,501	△1.4	
	計	904,128,296	59.8	891,645,405	66.0	892,642,863	55.6	997,458	0.1		
	業 費	物件費 その他の経費	薬 品 費	343,875,104	22.8	233,171,970	17.2	97,557,311	6.1	△135,614,659	△58.2
			診 療 材 料 費	43,700,849	2.9	32,702,603	2.4	27,473,432	1.7	△5,229,171	△16.0
給 食 材 料 費			20,677,252	1.4	18,443,059	1.4	15,101,085	0.9	△3,341,974	△18.1	
旅 費			3,807,905	0.3	3,444,495	0.3	3,744,930	0.2	300,435	8.7	
消 耗 品 費			22,084,249	1.5	7,897,540	0.6	8,528,754	0.5	631,214	8.0	
医療消耗備品費			0	0.0	1,074,000	0.1	1,182,751	0.1	108,751	10.1	
消 耗 備 品 費			499,000	0.0	846,800	0.1	1,277,076	0.1	430,276	50.8	
光 熱 水 費			15,654,114	1.0	18,468,140	1.4	29,241,403	1.8	10,773,263	58.3	
燃 料 費			8,814,746	0.6	8,644,890	0.6	2,398,827	0.1	△6,246,063	△72.3	
印 刷 製 本 費			1,136,119	0.1	929,111	0.1	1,286,293	0.1	357,182	38.4	
修 繕 料			4,455,522	0.3	5,949,224	0.4	4,710,264	0.3	△1,238,960	△20.8	
保 険 料			2,762,254	0.2	2,728,055	0.2	2,149,247	0.1	△578,808	△21.2	
賃 借 料			11,698,381	0.8	13,943,913	1.0	12,854,480	0.8	△1,089,433	△7.8	
委 託 料			44,114,468	2.9	44,887,400	3.3	44,369,234	2.8	△518,166	△1.2	
通 信 運 搬 費			1,041,201	0.1	1,031,233	0.1	1,052,020	0.1	20,787	2.0	
諸 会 費			2,785,090	0.2	2,492,440	0.2	2,689,540	0.2	197,100	7.9	
建物等減価償却費			42,028,118	2.8	40,836,727	3.0	30,631,083	1.9	△10,205,644	△25.0	
固定資産等減耗費			3,131,788	0.2	1,831,355	0.1	13,935,102	0.9	12,103,747	660.9	
図 書 費 等	627,300	0.0	506,071	0.0	576,000	0.0	69,929	13.8			
その他雑支出	1,516,267	0.1	1,154,566	0.1	1,773,630	0.1	619,064	53.6			
計	574,409,727	38.0	440,983,592	32.6	302,532,462	18.9	△138,451,130	△31.4			
合 計	1,478,538,023	97.8	1,332,628,997	98.6	1,195,175,325	74.5	△137,453,672	△10.3			
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	0	0.0	121,683	0.0	2,453,305	0.2	2,331,622	1,916.1		
	患者外給食材料費	134,063	0.0	43,483	0.0	10,395	0.0	△33,088	△76.1		
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	1,517,013	0.1	1,517,013	皆増		
	消費税及び地方消費税	32,527,282	2.2	18,474,944	1.4	17,472,224	1.1	△1,002,720	△5.4		
合 計	32,661,345	2.2	18,640,110	1.4	21,452,937	1.3	2,812,827	15.1			
特 別 損 失	過年度損益修正損	338,179	0.0	625,002	0.0	1,114,627	0.1	489,625	78.3		
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	386,984,267	24.1	386,984,267	皆増		
合 計	338,179	0.0	625,002	0.0	388,098,894	24.2	387,473,892	61,995.6			
総 合 計	1,511,537,547	100.0	1,351,894,109	100.0	1,604,727,156	100.0	252,833,047	18.7			

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,106,451,261	1,672,425,303	2,659,698,108	987,272,805	59.0
流 動 資 産	2,274,500,599	2,328,561,713	2,086,911,388	△241,650,325	△10.4
繰 延 勘 定	0	29,870,265	92,967,288	63,097,023	211.2
資 産 合 計	3,380,951,860	4,030,857,281	4,839,576,784	808,719,503	20.1
流 動 負 債	190,252,621	347,819,540	664,454,127	316,634,587	91.0
資 本 金	2,025,517,019	2,411,552,019	3,533,152,019	1,121,600,000	46.5
剰 余 金	1,165,182,220	1,271,485,722	641,970,638	△629,515,084	△49.5
負 債 資 本 合 計	3,380,951,860	4,030,857,281	4,839,576,784	808,719,503	20.1

(貸借対照表の内訳)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産				流動負債			
有形固定資産				未払金	190,252,621	347,819,540	664,254,127
土地	87,995,202	87,995,202	87,995,202	預り金	0	0	200,000
建物	504,516,948	486,221,515	2,076,645,402	流動負債合計	190,252,621	347,819,540	664,454,127
構築物	2,812,484	1,888,742	90,224,681	負債合計	190,252,621	347,819,540	664,454,127
器機及び備品	245,462,249	232,046,621	385,513,364				
車両	1,131,661	1,087,782	3,385,427	資本の部			
建設仮勘定	247,257,085	846,580,609	0		平成22年度	平成23年度	平成24年度
有形固定資産合計	1,089,175,629	1,655,820,471	2,643,764,076	資本金			
無形固定資産				自己資本金	2,025,517,019	2,268,552,019	3,022,352,019
電話加入権	75,632	75,632	75,632	借入資本金 (企業債)	0	143,000,000	510,800,000
健康管理センター利用権	17,200,000	16,529,200	15,858,400	資本金合計	2,025,517,019	2,411,552,019	3,533,152,019
無形固定資産合計	17,275,632	16,604,832	15,934,032	剰余金			
				資本剰余金			
流動資産				寄付金	3,602,517	3,602,517	3,602,517
現金預金	1,880,778,750	1,654,351,834	1,505,678,437	国庫補助金	80,857,000	80,857,000	80,857,000
未収金	386,779,711	672,608,991	578,937,250	県補助金	63,761,800	315,549,800	676,124,800
貯蔵品	6,942,138	1,600,888	2,295,701	受贈財産評価額	13,839,233	13,839,233	15,029,233
流動資産合計	2,274,500,599	2,328,561,713	2,086,911,388	利益剰余金			
繰延勘定				減債積立金	0	0	1,000,000
控除対象外消費税額	0	29,870,265	92,967,288	建設改良積立金	856,016,000	699,781,000	192,881,000
				利益積立金	174,037,010	147,105,670	147,105,670
				当年度未処理 欠損金	26,931,340	△10,750,502	474,629,582
				剰余金合計	1,165,182,220	1,271,485,722	641,970,638
				資本合計	3,190,699,239	3,683,037,741	4,175,122,657
資産合計	3,380,951,860	4,030,857,281	4,839,576,784	負債資本合計	3,380,951,860	4,030,857,281	4,839,576,784

(1) 資産・負債・資本について

資産総額は4,839,576,784円で、前年度に比べ808,719,503円（20.1%）増加している。

このうち、固定資産の総額は2,659,698,108円で、前年度に比べ987,272,805円（59.0%）増加している。これは、改築工事完了後の新病棟にかかる建物や設備などの有形固定資産増加したことなどによるものである。

流動資産の総額は、2,086,911,388円で、前年度に比べ241,650,325円（10.4%）減少している。これは、現金預金が148,673,397円減少し、未収金が93,671,741円減少したことなどによるものである。

また、昨年度に続き、病院改築工事等で発生した控除対象外消費税額を繰延勘定へ計上し、92,967,288円（前年度29,870,265円）としている。これは、20事業年度内に償却するものである。

負債の総額は664,454,127円で、すべて流動負債である。これは、未払金が前年度に比べ316,434,587円（100.8%）増加したことによるものである。

資本の総額は4,175,122,657円で、前年度に比べ492,084,916円（13.4%）増加している。

このうち、資本金は、自己資本金及び借入資本金の増により、前年度に比べ1,121,600,000円（49.4%）増加している。また剰余金は641,970,638円で、前年度に比べ629,515,084円（49.5%）減少している。これの主な要因は、収益的収支が収支赤字により前年度からの10,750,502円の未処分利益剰余金が、本年度は逆に474,629,582円の欠損金が発生するまでに転じたこと及び建設改良積立金506,900,000円の処分、また県補助金360,575,000円が増加したことなどによる差引の結果である。

(2) 未収金の状況について

(単位：円)

区 分	医業未収金			医業外未収金	その他未収金	合計	
	入院	外来	診療所				
未収金	保険者未収金	82,780,876	40,475,547	2,317,149	—	—	125,573,572
	患者未収金	8,843,148			543,355	—	9,386,503
	(1) 現年度分	3,856,281	2,967,073	0	510,035	—	7,333,389
	(2) 過年度分	2,019,794			33,320	—	2,053,114
	その他未収金	—	—	—	184,210,175	259,767,000	443,977,175
	合 計	134,416,720			184,753,530	259,767,000	578,937,250

本年度末の総未収金額は578,937,250円で、前年度末より93,671,741円（13.9%）減少している。

このうち、患者負担にかかる医業未収金の入院・外来・診療所の現年度分は6,823,354円、過年度分は2,019,794円である。

(3) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企 業 債 残 高	0	143,000,000	510,800,000
支 払 利 息 額	0	121,683	2,453,305
現 金 預 金 残 高	1,880,778,750	1,654,351,834	1,505,678,437

前年度末の企業債残高は143,000,000円であり、本年度新たに367,800,000円を借入した。償還がなかったため、本年度末の企業債残高は510,800,000円である。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.2	100.8	92.1	100.2	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.3	87.1	77.3	92.3	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	—	—	—	118.3	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.4	87.8	75.7	35.7	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	34.7	45.4	63.7	82.2	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,195.5	669.5	314.1	299.4	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成23年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の病院事業の平均値

経常収支比率は、92.1%（対前年度比△8.7）、医業収支比率は、77.3%（対前年度比△9.8）と、ともに下落し100%を割り込んでおり、その値は全国平均より低くなっている。

その他の各指数は、良好な数値を示している。